

# 四半期報告書

(第101期第3四半期)

株式会社 **きんでん**

大阪市北区本庄東2丁目3番41号

電話 (6375局)6000(代表)

E00075

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 ..... 2
- 2 事業の内容 ..... 2

### 第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク ..... 3
- 2 経営上の重要な契約等 ..... 3
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ..... 3

### 第3 提出会社の状況

- 1 株式等の状況
  - (1) 株式の総数等 ..... 5
  - (2) 新株予約権等の状況 ..... 5
  - (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 ..... 5
  - (4) ライツプランの内容 ..... 5
  - (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 ..... 5
  - (6) 大株主の状況 ..... 5
  - (7) 議決権の状況 ..... 6
- 2 役員の状況 ..... 6

### 第4 経理の状況 ..... 7

- 1 四半期連結財務諸表
  - (1) 四半期連結貸借対照表 ..... 8
  - (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
    - 四半期連結損益計算書 ..... 10
    - 四半期連結包括利益計算書 ..... 11
    - 注記事項 ..... 12
- 2 その他 ..... 14

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 ..... 15

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第101期第3四半期（自平成26年10月1日 至平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社きんでん
【英訳名】	K I N D E N   C O R P O R A T I O N
【代表者の役職氏名】	取締役社長 前田 幸一
【本店の所在の場所】	大阪市北区本庄東2丁目3番41号
【電話番号】	06-6375-6000（代表）
【事務連絡者氏名】	総務法務部長 小林 孝
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段南2丁目1番21号
【電話番号】	03-5210-7272（代表）
【事務連絡者氏名】	東京本社経理部次長 小林 勝彦
【縦覧に供する場所】	株式会社きんでん 東京本社 （東京都千代田区九段南2丁目1番21号） 京都支店 （京都市下京区塩小路通烏丸西入東塩小路町614番地（新京都センタービル）） 神戸支店 （神戸市中央区浜辺通4丁目1番1号） 奈良支店 （奈良市大安寺6丁目20番8号） 和歌山支店 （和歌山市十一番丁47番地） 滋賀支店 （滋賀県草津市野路東7丁目3番49号） 中部支社 （名古屋市中村区名駅1丁目1番4号（JRセントラルタワーズ）） 中国支社 （広島市西区横川町2丁目13番5号） 九州支社 （福岡市博多区祇園町7番20号（博多祇園センタープレイス）） 北海道支社 （札幌市中央区北三条西4丁目1番地1（日本生命札幌ビル）） 東北支社 （仙台市青葉区一番町1丁目9番1号（仙台トラストタワー）） 四国支社 （高松市福岡町3丁目4番8号） 横浜支社 （横浜市西区みなとみらい2丁目3番5号（クイーンズタワーC棟）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） （注） 東京本社並びに京都支店、神戸支店及び奈良支店を除く支店、支社は金融商品取引法の規定による縦覧に供するべき支店ではないが、投資家の便宜のため縦覧に供するものである。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第100期 第3四半期 連結累計期間	第101期 第3四半期 連結累計期間	第100期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	342,891	314,526	514,357
経常利益 (百万円)	15,635	17,614	28,174
四半期(当期)純利益 (百万円)	8,450	10,984	16,393
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	22,185	19,284	25,243
純資産額 (百万円)	343,876	355,026	341,364
総資産額 (百万円)	492,109	499,504	518,464
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	37.86	50.59	73.92
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	69.6	70.7	65.6

回次	第100期 第3四半期 連結会計期間	第101期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	16.97	23.11

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

## 第2【事業の状況】

- (注) 1 記載金額は消費税等抜きの金額で表示している。  
2 百万円未満の端数を切捨てて表示している。

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、次のとおり変更があった。

当社は電力会社の発注する送電工事の取引に関して独占禁止法に違反する行為があったとして、平成26年1月に公正取引委員会から排除措置命令及び課徴金納付命令を受けたことに伴い、国土交通省より全国における電気工事業に関する営業のうち民間工事に係るものについて平成26年6月11日から60日間の営業停止処分を受けていたが、平成26年8月9日をもって当該期間が終了したため、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のリスク項目のうち、「(4) 法令違反等」が消滅した。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期の我が国経済は、政府による経済・金融政策を背景とした企業収益の改善が見られ、その中で雇用・所得環境も改善傾向となったが、消費増税後の個人消費の弱さが依然として続くなど、全体的には緩やかな回復基調で推移した。

建設業界においては、公共工事は底堅く推移し、民間設備投資も持ち直しの傾向となったが、労務費の上昇が収益に悪影響を及ぼすなど、引き続き厳しい経営環境となった。

このような景況下、当社グループは工事量と利益確保の経営方針を継続し、総合力を発揮して営業活動を積極果敢に展開する一方、原価の低減、採算性の向上、業務の効率化に努めた結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績については、

完成工事高	3,145億2千6百万円（前年同期比 8.3%減）
営業利益	152億4千9百万円（前年同期比 12.2%増）
経常利益	176億1千4百万円（前年同期比 12.7%増）
四半期純利益	109億8千4百万円（前年同期比 30.0%増）

となった。完成工事高は前年同期実績を下回ったが、営業利益、経常利益、四半期純利益とも前年同期実績を上回った。当社と子会社がともに完成工事高は前年同期実績を下回り、利益は前年同期実績を上回った。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更はない。

#### (3) 研究開発活動

当社グループにおいては、社会並びに顧客の複雑化、多様化するニーズに対応するとともに、安全、高品質、効率的施工の実現のために、工法・工具の改善から新技術の研究まで幅広い技術・技能の研究開発活動を行っている。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は2億7千2百万円である。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの経営成績に重要な影響を与える可能性のある要因は、経済状況の変化や得意先の倒産等による不良債権の発生などが考えられるが、市場の変化や得意先のニーズに迅速かつ適切に対応してリスク回避に努めている。

当社グループは、取り巻く経営環境が刻一刻と大きく変化していく中で、将来に向けてこれまで培ってきた強みを更に磐石なものにするとともに、必要な事業基盤の整備強化を進め、「顧客満足創造企業」の具現化を目指していく。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べ230億2千8百万円減少し、2,781億9千2百万円（前年度末比7.6%減）となった。減少の主なもの、受取手形・完成工事未収入金等で、回収が順調に進んだことが減少の要因である。手元資金（現金預金及び有価証券）は、現金預金が29億7千6百万円増加し、現金同等物である有価証券が140億円増加し、952億9千1百万円となった。手元資金の増加は、支払手形・工事未払金等の営業債務の支払い、法人税、配当金の支払い等による減少を営業債権の回収、利益計上等による増加が上回ったことが主な要因である。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ40億6千8百万円増加し、2,213億1千2百万円（前年度末比1.9%増）となった。有形固定資産は、17億6百万円減少し、1,007億9千5百万円となった。新規取得及び売却に特に大きなものはなく、主に減価償却による減少となっている。投資その他の資産は、58億9千4百万円増加し、1,186億6千7百万円となった。投資有価証券の時価の上昇による増加が主な要因である。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末と比べ189億6千万円減少し、4,995億4百万円（前年度末比3.7%減）となった。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べ370億9千5百万円減少し、1,114億8千9百万円（前年度末比25.0%減）となった。減少の主なもの、支払手形・工事未払金等で、前連結会計年度末に検収した材料代等の支払いが進んだことが主な要因である。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ44億7千3百万円増加し、329億8千8百万円（前年度末比15.7%増）となった。株価の上昇による繰延税金負債の増加と「退職給付に関する会計基準」の改正に伴う退職給付債務の算定方法の変更による退職給付に係る負債の増加が主な要因である。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末と比べ326億2千2百万円減少し、1,444億7千7百万円（前年度末比18.4%減）となった。

(純資産)

株主資本は、四半期純利益の計上による増加、退職給付債務の算定方法の変更による影響と株主配当による減少等の結果、前連結会計年度末と比べ53億7千6百万円増加し、3,236億6千3百万円となった。その他有価証券評価差額金は、投資有価証券の時価の上昇等により69億7百万円増加し、345億9百万円となった。

これらの結果、純資産は、前連結会計年度末と比べ136億6千2百万円増加し、3,550億2千6百万円（前年度末比4.0%増）となった。なお、自己資本比率は、前連結会計年度末より5.1ポイント上昇し、70.7%となった。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営戦略は、上記(4)に記載のとおりであるが、そのために長期的視点に立った4つの事業方針「電力インフラ事業への貢献」「地域密着への更なる強化」「首都圏での一層の事業展開」「海外における長期的事業展開」の実現、並びに安全と品質の確保、コンプライアンス経営の実践など健全な企業活動に取り組んでいく。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数 (株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	218,141,080	218,141,080	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000 株である。
計	218,141,080	218,141,080	—	—

(注) 昭和19年8月26日設立時の現物出資額 2,360株 (建物・機械・工具:118千円)

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	—	218,141,080	—	26,411,487	—	29,657,255

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日である平成26年9月30日の株主名簿により記載している。

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,029,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 215,692,000	215,692	—
単元未満株式	普通株式 1,420,080	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	218,141,080	—	—
総株主の議決権	—	215,692	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式634株、株式会社証券保管振替機構名義の株式881株がそれぞれ含まれている。

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社きんでん	大阪市北区本庄東 2丁目3-41	1,029,000	—	1,029,000	0.47
計	—	1,029,000	—	1,029,000	0.47

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりである。

役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
取締役 副社長	代表取締役 技術本部・環境設備本部担当 首都圏事業推進室長 営業担当	取締役 副社長	代表取締役 技術本部・環境設備本部担当 営業担当	浦島 澄男	平成26年9月16日

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、ひびき監査法人（平成26年7月1日付大阪監査法人から名称変更）による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	38,314	41,291
受取手形・完成工事未収入金等	198,091	※2 144,754
有価証券	40,000	54,000
未成工事支出金	14,261	21,747
材料貯蔵品	1,939	2,210
繰延税金資産	6,132	6,155
預け金	—	5,000
その他	6,654	6,791
貸倒引当金	△4,174	△3,758
流動資産合計	301,221	278,192
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	87,065	87,339
機械・運搬具	36,789	37,234
工具器具・備品	10,754	10,785
土地	57,778	57,801
建設仮勘定	—	14
減価償却累計額	△89,886	△92,379
有形固定資産合計	102,501	100,795
無形固定資産		
投資その他の資産	1,969	1,849
投資有価証券	94,769	106,601
長期預け金	5,000	—
退職給付に係る資産	293	—
繰延税金資産	3,853	3,308
その他	12,674	12,515
貸倒引当金	△3,817	△3,757
投資その他の資産合計	112,772	118,667
固定資産合計	217,243	221,312
資産合計	518,464	499,504

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	84,774	52,520
短期借入金	16,903	18,596
未払法人税等	7,835	4,694
未成工事受入金	12,525	16,702
工事損失引当金	2,320	1,625
完成工事補償引当金	539	430
役員賞与引当金	190	—
その他	23,495	16,920
流動負債合計	148,585	111,489
固定負債		
繰延税金負債	10,909	13,890
役員退職慰労引当金	229	219
退職給付に係る負債	17,004	18,534
その他	371	343
固定負債合計	28,515	32,988
負債合計	177,100	144,477
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	26,411	26,411
資本剰余金	29,657	29,657
利益剰余金	263,020	268,432
自己株式	△802	△838
株主資本合計	318,287	323,663
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,602	34,509
為替換算調整勘定	△347	△81
退職給付に係る調整累計額	△5,621	△4,764
その他の包括利益累計額合計	21,633	29,664
少数株主持分	1,444	1,699
純資産合計	341,364	355,026
負債純資産合計	518,464	499,504

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
完成工事高	342,891	314,526
完成工事原価	301,875	268,779
完成工事総利益	41,015	45,746
販売費及び一般管理費	27,422	30,497
営業利益	13,592	15,249
営業外収益		
受取利息	356	392
受取配当金	897	1,052
不動産賃貸料	256	251
持分法による投資利益	27	—
為替差益	646	820
その他	327	332
営業外収益合計	2,511	2,849
営業外費用		
支払利息	187	180
持分法による投資損失	—	56
特別弔慰金	94	60
その他	187	187
営業外費用合計	469	484
経常利益	15,635	17,614
特別利益		
固定資産売却益	15	17
会員権売却益	46	20
投資有価証券売却益	0	88
特別利益合計	62	127
特別損失		
固定資産売却損	2	4
会員権売却損	—	3
固定資産除却損	2	37
減損損失	15	28
投資有価証券評価損	92	—
課徴金引当金繰入額	471	—
会員権評価損	1	7
特別損失合計	586	80
税金等調整前四半期純利益	15,110	17,661
法人税等	6,143	6,479
少数株主損益調整前四半期純利益	8,967	11,182
少数株主利益	517	197
四半期純利益	8,450	10,984

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	8,967	11,182
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,573	6,909
為替換算調整勘定	598	319
退職給付に係る調整額	—	857
持分法適用会社に対する持分相当額	45	16
その他の包括利益合計	13,217	8,102
四半期包括利益	22,185	19,284
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,599	19,015
少数株主に係る四半期包括利益	586	268

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を提出会社は期間定額基準から給付算定式基準へ変更並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更した。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が2,247百万円増加し、利益剰余金が1,447百万円減少している。また、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微である。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
税金費用の算定方法	税金費用の算定については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用している。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社について、債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
BAN-BANネットワークス(株)	20百万円	110百万円
キンデン・インディア・ プライベート・リミテッド	— (—)	10百万円 (5,425千INR)
計	20百万円	120百万円

上記の保証債務のうち外貨建てのものは、期末日の為替相場(仲値)により円換算している。

※2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、当四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	—	135百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	3,497百万円	3,298百万円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,471	10.0	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	1,302	6.0	平成25年9月30日	平成25年11月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年5月15日開催の取締役会の決議に基づき、平成25年5月16日に、市場買付けにより当社普通株式30,000,000株を総額22,410百万円で取得し、平成25年5月28日付で既に保有している自己株式の一部である17,924,000株との合計数47,924,000株、37,543百万円の消却を実施した。この消却により、自己株式が37,543百万円、資本剰余金が189百万円、利益剰余金が37,354百万円減少した。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,605	12.0	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	1,519	7.0	平成26年9月30日	平成26年11月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

報告セグメントは設備工事業(建設事業)のみであるため、記載を省略した。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

報告セグメントは設備工事業(建設事業)のみであるため、記載を省略した。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益 (円)	37.86	50.59
(算定上の基礎)		
四半期純利益 (百万円)	8,450	10,984
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	8,450	10,984
普通株式の期中平均株式数 (千株)	223,165	217,116

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

## 2 【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は、次のとおりである。

- (1) 決議年月日 平成26年10月30日
- (2) 中間配当金総額 1,519百万円
- (3) 1株当たりの額 7円00銭
- (4) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成26年11月28日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行う。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月13日

株式会社きんでん  
取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 池 尻 省 三 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 宮 本 富 雄 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 林 直 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社きんでんの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社きんでん及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていない。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【会社名】	株式会社きんでん
【英訳名】	K I N D E N   C O R P O R A T I O N
【代表者の役職氏名】	取締役社長 前田 幸一
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	大阪市北区本庄東2丁目3番41号
【縦覧に供する場所】	株式会社きんでん 東京本社 (東京都千代田区九段南2丁目1番21号) 京都支店 (京都市下京区塩小路通烏丸西入東塩小路町614番地(新京都センタービル)) 神戸支店 (神戸市中央区浜辺通4丁目1番1号) 奈良支店 (奈良市大安寺6丁目20番8号) 和歌山支店 (和歌山市十一番丁47番地) 滋賀支店 (滋賀県草津市野路東7丁目3番49号) 中部支社 (名古屋市中村区名駅1丁目1番4号(JRセントラルタワー)) 中国支社 (広島市西区横川町2丁目13番5号) 九州支社 (福岡市博多区祇園町7番20号(博多祇園センタープレイス)) 北海道支社 (札幌市中央区北三条西4丁目1番地1(日本生命札幌ビル)) 東北支社 (仙台市青葉区一番町1丁目9番1号(仙台トラストタワー)) 四国支社 (高松市福岡町3丁目4番8号) 横浜支社 (横浜市西区みなとみらい2丁目3番5号(クイーンズタワーC棟)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) (注) 東京本社並びに京都支店、神戸支店及び奈良支店を除く支店、支社は金融商品取引法の規定による縦覧に供するべき支店ではないが、投資家の便宜のため縦覧に供するものである。

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 前田幸一は、当社の第101期第3四半期（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。